

(1)現状と課題		(2)概要		(3)施策体系		(4)県民アンケート結果													
<p>二度にわたり震度7の地震に襲われた益城町をはじめとする熊本都市圏東部地域においては、多数の家屋倒壊や道路等の公共土木施設が損壊するなど甚大な被害が発生しています。特に、活断層に近接した地域では、住民が将来にわたって安心して住み続けられる市街地の再生・再構築など創造的復興が求められています。</p> <p>地域において県民生活を支える医療・福祉・商業等の生活サービス機能は、一定の利用可能人口を前提として成り立っており、人口減少・高齢化に加え、震災に伴う住民の移動により、その機能の存続が危惧されます。そのため、地域の核となる拠点都市を中心とした連携や、生活サービス機能の集積、地域間のネットワークの向上が求められています。</p> <p>人口減少や高齢化が急速に進行する地域や被災地では、経済活動が縮小し、住民生活に必要な各種サービス産業の減少、地域を支える自主的な活動の縮小など地域コミュニティの維持・存続が危惧されています。このため、地域の拠点づくりなどによる持続可能な地域づくりが必要です。</p>		<p>甚大な被害を受けた熊本都市圏東部地域等について、「大空港構想NextStage」を策定のうえ、地域のポテンシャルを活かした復興のまちづくりを支援するとともに、総合防災航空センターや幹線道路ネットワークの整備など広域防災拠点機能の更なる充実・強化を進めます。</p> <p>また、地域の様々な資源を活かした観光地域づくりや、県南フードバレーの取組みなど複数市町村が連携・協働する取組みを進めるとともに、地域の核となる拠点都市への企業誘致、駅やインターチェンジ周辺などの交通結節点の拠点性向上などに取り組みます。さらに、家族や地域の絆の強化や、地域資源を活かした持続可能な地域づくりを進めます。</p> <p>併せて、本県の魅力を積極的に情報発信し、「熊本コネクション」の活用などにより、本県への移住・定住を促進します。</p>		<p>熊本都市圏東部地域等における復興のまちづくり 【担当部局：企画振興部・土木部】</p>		<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>													
★重要業績評価指標(KPI)		策定時	H28	H29	H30	目標値													
施策5-1	i 阿蘇くまもと空港利用者数 【施策12-①と同一】	323 (H27)	298 <78.4%>	334 <87.9%>	346 <91.1%>	380 〔万人/年〕	<table border="1"> <tr> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>R</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>6</td> <td>4,227,912千円</td> <td>R1</td> <td>6</td> <td>10,033,003千円</td> </tr> </table>	H	事業数	決算額	R	事業数	予算額	H30	6	4,227,912千円	R1	6	10,033,003千円
	H	事業数	決算額	R	事業数	予算額													
H30	6	4,227,912千円	R1	6	10,033,003千円														
<p>分析 関西空港線の就航による国内線利用者増に加え、冬ダイヤでのソウル線の毎日運航実現や大邱線の新規就航により国際線利用者が初めて20万人を超えたことで、阿蘇くまもと空港の利用者数は、過去最高だったH29年度を更に上回る346万人(H29年度比3.5%増)となった。</p>		<p>ii 平成28年熊本地震の経験を踏まえた訓練実施市町村数</p> <p>分析 県と市町村との共同開催による訓練を実施したほか、熊本地震で比較的被害の大きかった市町村単独での訓練も実施された。</p>		<p>広域防災拠点機能の更なる充実・強化 【担当部局：総務部・商工観光労働部・土木部】</p>		<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>													
施策5-2	ii 幹線道路の整備進捗率(供用率) 【施策4-①、施策5-⑤と同一】	52.8 (H27)	52.8 <68.7%>	52.8 <68.7%>	71.2 <92.6%>	76.9 〔%〕	<table border="1"> <tr> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>R</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>7</td> <td>11,943,366千円</td> <td>R1</td> <td>8</td> <td>13,051,036千円</td> </tr> </table>	H	事業数	決算額	R	事業数	予算額	H30	7	11,943,366千円	R1	8	13,051,036千円
	H	事業数	決算額	R	事業数	予算額													
H30	7	11,943,366千円	R1	8	13,051,036千円														
<p>分析 九州中央自動車道(小池高山～山都中島西)、南九州西回り自動車道(津奈木～水俣間)、熊本天草幹線道路(三角大矢野道路)の供用開始により、幹線道路の整備進捗率が18.4ポイント増加した。</p>		<p>延べ宿泊者数 【施策10-①、施策10-②と同一】</p> <p>分析 被災した観光施設の再開や、交通インフラの復旧、インバウンド客の増加等により、過去最高を記録し、目標を達成した。</p>		<p>地域資源を活かした観光地域づくり 【担当部局：企画振興部・環境生活部・商工観光労働部・農林水産部・土木部】</p>		<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>													
施策5-3	ii 延べ外国人宿泊者数 【施策10-①、施策10-②と同一】	64 (H27)	49 <40.8%>	74 <61.7%>	101 <84.2%>	120 〔万人/年〕	<table border="1"> <tr> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>R</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>8</td> <td>383,744千円</td> <td>R1</td> <td>8</td> <td>546,694千円</td> </tr> </table>	H	事業数	決算額	R	事業数	予算額	H30	8	383,744千円	R1	8	546,694千円
	H	事業数	決算額	R	事業数	予算額													
H30	8	383,744千円	R1	8	546,694千円														
<p>分析 国の訪日外国人誘致施策の展開に加え、アジアを中心とした旅行博、商談会等での観光プロモーションの展開、またデジタルコンテンツを活用した情報発信強化により、2年連続で過去最高を記録した。</p>																			

**【施策5】 地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり**

No.	(5)平成30年度の主な成果	(6)問題点(隘路)・課題	(7)当該年度を含む今後の方向性
施策5-①	<ul style="list-style-type: none"> <li>復興まちづくり計画を策定した16市町村について、計画に基づく避難路・避難地等の整備が促進</li> <li>大空港構想NextStage推進会議を設置し、同構想に係る事業の進捗管理、情報共有を実施。また、県道熊本高森線の4車線化及び益城町の土地区画整理事業を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>復興まちづくり計画に位置付けた取組みの推進には、住民と十分な合意形成を図り、用地取得を更に促進することが必要</li> <li>県道熊本高森線の道路整備及び益城中央地区土地区画整理事業の推進に当たっては、地権者をはじめとする関係者の生活再建への配慮が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災市町村と連携し、復興まちづくりに必要となる避難路・避難地等の整備についてR2年度までに概ね完了できるよう、事業の進捗管理を支援</li> <li>県道熊本高森線の道路整備及び益城中央地区土地区画整理事業について、益城町と連携し、用地買収・合意形成を進め、順次工事に着手</li> </ul>
施策5-②	<ul style="list-style-type: none"> <li>H29年に運用を開始した総合防災航空センターにおいて、防災消防ヘリコプターの新機体の運用を開始</li> <li>広域防災拠点の更なる充実・強化のため、熊本県民総合運動公園陸上競技場等の必要な防災機能強化項目の抽出設計を実施。熊本産業展示場(グランメッセ熊本)は、地震後に策定した施設保全計画に基づく機能強化に着手</li> <li>九州の横軸となる九州中央自動車道の小池高山IC～山都中島西IC間(L=10.8km)が開通。中九州横断道路(竹田阿蘇道路)のR1年度の新規事業化が決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合防災航空センターは、県防災消防航空隊と県警航空隊が共同で使用するため、双方の円滑な運航のための調整が必要</li> <li>陸上競技場等は、強化する機能とレベルの設定が必要。グランメッセ熊本は、経年劣化が進んでいる施設の維持修繕等が必要</li> <li>幹線道路整備の防災面等での必要性をもとに、国に早期整備を要望することが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県警航空隊との協議、調整を行いながら、県防災消防航空隊と県警航空隊が連携・協力し、広域防災拠点としての役割を遂行</li> <li>陸上競技場等は、強化する機能の整理検討を進めるとともに一部の対策工事を実施。グランメッセ熊本は、施設保全計画に基づき維持修繕等を実施</li> <li>地元自治体や期成会等と連携し、早期事業化及び整備促進に向け、要望活動を実施し、横軸のリダンダンシーの確保と強靱化を促進</li> </ul>
施策5-③	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域づくり夢チャレンジ推進補助金(復興枠)により、西原村の地域団体による農業資源を活用した農業体験及びフットパスコースの整備や、熊本市の地域団体による復興イベント開催など、復興に向けた交流促進の取組み6件に対して支援</li> <li>地域づくり夢チャレンジ推進補助金により、玉名市の金栗四三PRによる観光誘客の取組み等、交流促進の取組み25件に対して支援。また、魅力的な街なみ整備に向け、山鹿市、人吉市、湯前町で街並み環境整備事業を実施</li> <li>海外諮問機関(イコモス)による勧告対応等、崎津集落の世界文化遺産登録の実現に向けた取組みを推進し、登録を実現。また、周遊観光ルートのPR、旅行会社への売込みを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>復興に向けた交流促進の取組みを継続させていくため、市町村や地域づくり団体等への継続的な支援が必要</li> <li>滞在型観光を推進する地域づくりのため、新たな地域資源の磨き上げや事業の掘り起こしとともに、市町村や地域づくり団体等への支援が必要</li> <li>地元自治体と連携し、世界文化遺産としての資産の価値や魅力を発信する周知啓発や資産の保全・活用が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震以降減少した交流人口の回復・拡大を図るため、農泊等やグリーンツーリズムの情報を発信するなど、県内各地域の地域資源を活かした交流人口の拡大の取組みを推進</li> <li>引き続き、関係者と連携した地域資源の新たな活用や観光資源の磨き上げ、それらを活かした観光ルート開発や情報発信等の取組みを推進</li> <li>崎津集落の世界文化遺産登録を契機に、県内の他の資産も含めた周知啓発に取り組みむとともに、キリシタン関連遺産をテーマとした旅行会社が造成しやすい周遊観光ルートを開発</li> </ul>



【取組みの方向性2】 未来へつなぐ資産の創造 ～未来の礎を築く～

【施策5】 地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり

★重要業績評価指標(KPI)		策定時	H28	H29	H30	目標値	(3)施策体系	(4)県民アンケート結果	
施策5-4	i	市町村等が広域的に連携・協働して取り組むスクラムチャレンジ推進事業の実施件数	17 (H27)	37 <74.0%>	52 達成	68 達成	50 〔件/5年〕	地域力を高める広域連携の推進 【担当部局:総務部・企画振興部・商工観光労働部・農林水産部】	【満足度】  【今後の方向性】 
	ii	県内における連携中枢都市圏及び定住自立圏の共生ビジョン等策定圏域数 ※県域を越える連携も含む	7 (H27)	7 <87.5%>	7 <87.5%>	8 達成	8 〔圏域〕		
	iii	広域連合・一部事務組合、地方自治法に基づく連携協約、機関等の共同設置等を活用した新たな市町村間の広域連携の件数	1 (H27)	2 <50.0%>	3 <75.0%>	3 <75.0%>	4 〔件〕		
	iv	日本型直接支払の取組面積(実面積) (“多面的機能支払(農地維持支払)” + “中山間地直払” + “環境直払”)の取組面積	7.4 (H27)	7.5 <77.3%>	7.5 <77.3%>	7.6 <78.4%>	9.7 〔万ha〕		
分析		市町村に観光事業での連携等について提案・働きかけを行ったことにより、件数が更に増加した。 [H30実績値:16件/年]					H31年3月に山鹿市・和水町定住自立圏が共生ビジョンを策定したことから、H29年度から1圏域増となり、前倒して目標を達成した。		
分析		広域連携の取組みを促進するため、交付金制度の周知や情報提供を実施したが、H29年度からの変動はない。							
分析		市町村を通じて、農業者等に助言、情報提供などを行ったことにより、多面的機能支払及び中山間地域等直接支払の取組面積が増加した。							
施策5-5	i	幹線道路の整備進捗率(供用率) 【施策4-①、施策5-②と同一】	52.8 (H27)	52.8 <68.7%>	52.8 <68.7%>	71.2 <92.6%>	76.9 〔%〕	人口のダム効果を活かした地域づくり 【担当部局:企画振興部・商工観光労働部・土木部】	【満足度】  【今後の方向性】 
	ii	企業立地件数 【施策8-③と同一】	35 (H27)	56 <44.8%>	102 <81.6%>	142 達成	125 〔件/5年〕		
	iii	企業立地件数のうち研究開発部門の件数 【施策8-③と同一】	6 (H27)	1 <10.0%>	9 <90.0%>	13 達成	10 〔件/4年〕		
	iv	道路網の整備率 【施策4-②と同一】	83.0 (H27)	83.5 <95.1%>	84.7 <96.5%>	86.0 <97.9%>	87.8 〔%〕		
分析		九州中央自動車道(小池高山~山都中島西)、南九州西回りの自動車道(津奈木~水俣間)、熊本天草幹線道路(三角大矢野道路)の供用開始により、幹線道路の整備進捗率が18.4ポイント増加した。					交通結節点の拠点性向上 【担当部局:企画振興部・商工観光労働部・土木部】		
分析		補助金を活用した積極的な誘致や、半導体・自動車関連産業の好調な業績等にも支えられ、立地件数はH29年度に次ぐ過去2番目となる40件を記録。累計で142件となり、前倒して目標を達成した。 [H30実績値:40件/年]					H29年度から行っている研究開発拠点立地のための補助などを活用した誘致活動を展開した結果、立地は4件となった。累計で13件となり、前倒して目標を達成した。 [H30実績値:4件/年]		
分析		国道445号(早楠工区)や熊本高森線(高森工区)などの供用開始により、道路網の整備率が1.3ポイント増加した。							
施策5-6	i	道路網の整備率 【施策4-②と同一】	83.0 (H27)	83.5 <95.1%>	84.7 <96.5%>	86.0 <97.9%>	87.8 〔%〕	持続可能な地域づくり 【担当部局:企画振興部・環境生活部・商工観光労働部・農林水産部・土木部・教育庁】	【満足度】  【今後の方向性】 
	ii	熊本駅周辺地域における居住人口の増加	2,973 (H28.4.1)	2,975 <85.0%>	2,985 <85.3%>	3,003 <85.8%>	3,500(R2.4.1) 〔人〕		
	iii	集落の維持・活性化にモデル的に取り組む地域数 【施策1-②と同一】	1 (H27)	11 <40.7%>	13 <48.1%>	19 <70.4%>	27 〔地域/5年〕		
	iv	中山間地域における農業振興ビジョン策定地区数	—	0 <0.0%>	6 <54.5%>	14 達成	11 〔地区〕		
分析		居住人口は、大きな変動要因がない中で、熊本駅周辺のマンション等への入居により微増した。					移住・定住の促進 【担当部局:企画振興部・農林水産部】		
分析		「小さな拠点」キャラバンの開催などにより市町村の理解が深まったことで、集落維持・活性化に取り組む市町村の数が増加した。 [H30実績値:6地域/年]					本庁PT・地域PTで重点的な取組みを行った結果、21地区でモデル地区を設定し、うち14地区でモデル地区農業ビジョン(農業振興ビジョン)を策定。前倒して目標を達成した。		
分析		移住相談会やカフェスタイルのイベントの開催などによりセンター等の相談窓口の認知度の向上を図り、相談件数はほぼ目標(1,250件/年)の水準となった。 [H30実績値:1,234件/年]							
施策5-7	i	集落の維持・活性化にモデル的に取り組む地域数 【施策1-②と同一】	1 (H27)	11 <40.7%>	13 <48.1%>	19 <70.4%>	27 〔地域/5年〕	移住・定住の促進 【担当部局:企画振興部・農林水産部】	【満足度】  【今後の方向性】 
	ii	中山間地域における農業振興ビジョン策定地区数	—	0 <0.0%>	6 <54.5%>	14 達成	11 〔地区〕		
	iii	くまもと移住定住支援センター等への移住定住に関する相談件数	1,052 (H27)	1,326 <26.5%>	2,774 <55.5%>	4,008 <80.2%>	5,000 〔件/4年〕		
	iv	くまもと移住定住支援センター等への移住定住に関する相談件数	1,052 (H27)	1,326 <26.5%>	2,774 <55.5%>	4,008 <80.2%>	5,000 〔件/4年〕		
分析		移住相談会やカフェスタイルのイベントの開催などによりセンター等の相談窓口の認知度の向上を図り、相談件数はほぼ目標(1,250件/年)の水準となった。 [H30実績値:1,234件/年]							
施策5-8	i	くまもと移住定住支援センター等への移住定住に関する相談件数	1,052 (H27)	1,326 <26.5%>	2,774 <55.5%>	4,008 <80.2%>	5,000 〔件/4年〕	移住・定住の促進 【担当部局:企画振興部・農林水産部】	【満足度】  【今後の方向性】 
	ii	くまもと移住定住支援センター等への移住定住に関する相談件数	1,052 (H27)	1,326 <26.5%>	2,774 <55.5%>	4,008 <80.2%>	5,000 〔件/4年〕		
	iii	くまもと移住定住支援センター等への移住定住に関する相談件数	1,052 (H27)	1,326 <26.5%>	2,774 <55.5%>	4,008 <80.2%>	5,000 〔件/4年〕		
	iv	くまもと移住定住支援センター等への移住定住に関する相談件数	1,052 (H27)	1,326 <26.5%>	2,774 <55.5%>	4,008 <80.2%>	5,000 〔件/4年〕		
分析		移住相談会やカフェスタイルのイベントの開催などによりセンター等の相談窓口の認知度の向上を図り、相談件数はほぼ目標(1,250件/年)の水準となった。 [H30実績値:1,234件/年]							

【施策5】 地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり

No.	(5)平成30年度の主な成果	(6)問題点(隘路)・課題	(7)当該年度を含む今後の方向性
施策5―④	<ul style="list-style-type: none"> <li>広域連携プロジェクト(スクラムチャレンジ)推進補助金により、世界遺産を活用した誘客推進事業など、複数の市町村等が連携・協働する広域的な取組み16件を支援</li> <li>広域連携の取組みを促進するため、広域連携支援交付金の要件拡充や情報提供を実施。また、広域連携等に係る課題や要望について、市町村アンケート調査を実施</li> <li>地域資源を生かしたむらづくり人材の育成講座に延べ209名が参加。各地域のイベント情報等をホームページに掲載し、都市と農山漁村地域の交流促進に寄与</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金をきっかけとした地域課題や住民ニーズに的確に対応した取組みを、各地域で持続的に発展、定着させることが必要</li> <li>広域連携の必要性は理解されているものの、広域連携を牽引する推進役、調整役が不足</li> <li>地震以降、修学旅行生や都市住民と農山漁村地域との交流機会が減少。また、むらづくりの担い手が高齢化しており人材育成が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「政令指定都市誕生後の県内各地域の将来像」を踏まえた各地域の将来像を実現していくため、引き続き、地域資源を活用した広域的な取組みを支援</li> <li>課題解決に向け、県が推進役、調整役を担い、市町村を支援。また、交付金のさらなる要件拡充など市町村のニーズに沿った制度改善を実施</li> <li>都市と農山漁村地域の交流から滞在、さらに定住と住みよいむらづくりに結びつけるための取組みを支援。また、講座内容の高度化等により「稼げる農村」を実現する人材を育成</li> </ul>
施策5―⑤	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業立地件数40件、雇用予定者数702人と人口流出抑制に寄与。また、国、沿線市町村と連携して、路線バス、地域鉄道の運行を支援し、住民生活に必要な公共交通の安定的な運行を確保</li> <li>若者が熊本で働きたいと思う仕事づくりに向けた企業誘致を推進し、本社機能移転1件、研究開発部門4件を含む40件を誘致</li> <li>関係市町と連携し、移住定住フェアへの出展、移住相談会の開催等を行い、県北地域の地理的な特徴を活かした移住定住や若者の定着を促進。また、有明海沿岸道路の測量設計を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住み慣れた家から学校や職場に通えるよう、地域住民のニーズに対応したバス、地域鉄道等の安定的な運行の確保が必要</li> <li>復興需要等に伴う人材不足が懸念。また、県土の均衡ある発展の観点から、企業誘致実績の少ない県南地域等についても、地域の特色を生かした誘致を進める必要</li> <li>荒尾・玉名地域の「ふくまもと」プロモーション活動等の認知度向上策を展開するとともに、関係市町と連携した受入体制強化が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、戦略的な企業誘致活動を展開。また、国、沿線市町村とともに公共交通事業の維持に必要な財政支援を実施</li> <li>本社機能移転や研究開発部門を含む企業誘致に引き続き取り組むとともに、誘致企業の人材確保の支援や県南地域等の特性を生かしたサテライトオフィス誘致を推進</li> <li>主に福岡都市圏の子育て世代や単身者をターゲットに、関係市町や団体等と連携し、交通アクセスや暮らしやすさ等の地域の強みについて情報を発信</li> </ul>
施策5―⑥	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市機能の誘導等によるコンパクトシティ形成を推進するため、立地適正化計画を策定する市町村への情報提供を実施。また、長洲玉名線等の都市計画道路の整備を推進</li> <li>新熊本駅舎が完成。駅利用者や地域住民の利便性向上や広域交流の拠点形成など、陸の玄関口としての魅力とにぎわいを創出</li> <li>やつしろ物流拠点構想を踏まえ、交通結節点としての機能が高い八代地域のポテンシャルを産業展示会等で積極的にPR。八代地域における企業誘致件数が過去最高</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>立地適正化計画策定済の県内市町村は、熊本市、荒尾市、菊池市の3市であり、都市計画が定められている他の市町村の計画策定を促進することが必要</li> <li>完成した新熊本駅舎と今後の熊本駅白川口駅前広場整備事業との一体的な街づくりを進めるためデザインの調整が必要</li> <li>やつしろ物流拠点構想に基づき、南九州の物流拠点の実現を目指すため施策のさらなる展開が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンパクトシティ形成に向けた取組みを促進するため、立地適正化計画の策定に向け必要な情報提供に努めるとともに、都市内のネットワーク形成に資する都市計画道路の整備を推進</li> <li>R3年の新熊本駅ビル開業を見据え、熊本市、JR九州、地元経済界等と連携してにぎわい創出を推進</li> <li>地元市町と連携のうえ、情報共有や部局横断的な対応により、企業誘致、新規航空誘致、販路拡大などを推進</li> </ul>
施策5―⑦	<ul style="list-style-type: none"> <li>三世代同居・近居の希望の実現などのため、市町村職員、建築士、不動産関係者向けに空き家の利活用等の先進地事例のセミナーを開催。また、「空き家利活用マネージャー」を75名育成</li> <li>集落サポートプロジェクト事業により、菊池市、相良村が実施する集落維持・活性化の取組みに対し支援。また、「小さな拠点」へのサービス付き高齢者向け住宅整備を支援</li> <li>人口減少市町村への企業立地件数は22件、雇用予定者は425名となり、地域経済の回復に寄与</li> <li>持続可能で元気な農山漁村づくりを推進するため、くまもと里モンプロジェクト、地域づくり夢チャレンジ推進事業による支援を実施。また、県内40市町村で地域ぐるみの鳥獣被害対策を実践</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>空き家利活用推進のため、対策を行う市町村への支援が必要。また、新規就農者の定着促進のため、より効果的な研修運営が必要</li> <li>より多くの市町村で集落維持・活性化に取り組むことが必要。また、高校再編後の校地・校舎については、地域活性化に向けた跡地の利活用検討が進むよう、地元市町との連携・協議が必要</li> <li>復興需要等に伴う人材不足が懸念。また、県土の均衡ある発展の観点から、企業誘致実績の少ない地域についても、地域の特色を生かした誘致を進める必要</li> <li>これまでの取組みを、今後の地域活動に活用・発展させることが必要。また、地域住民が田畑・集落を守れるよう、新たな捕獲技術の試行の積み重ね等が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>不良空き家の代執行事例や利活用事例を紹介する先進地事例セミナー、新規就農者の定着促進に向けた研修会を開催し、地域の拠点づくりやその担い手を育成する取組みを推進</li> <li>集落サポートプロジェクト事業補助金等の活用により、集落維持・活性化に取り組む市町村を支援。また、校地・校舎については、地元自治体と連携・協力し、地域の活性化に繋がる利活用方を推進</li> <li>誘致企業の人材確保のサポートとともに、各地域の特色を生かし、比較的受入環境が整いやすいサテライトオフィス誘致等に取り組むなど、引き続き戦略的な誘致活動を実施</li> <li>市町村や住民の地域づくりを継続的に支援。また、県が進める鳥獣被害対策(えづけSTOP!)の住民への普及・浸透を加速化</li> </ul>
施策5―⑧	<ul style="list-style-type: none"> <li>官民連携で移住定住を促進する「くまもと移住定住促進戦略推進協議会」に県内全市町村が加入。また、不動産2団体と「移住定住希望者の住宅の確保に関する協定」を締結</li> <li>「くまもと移住定住支援センター」や関係機関が連携し移住相談に対応。東京11回、大阪1回、愛知1回、福岡8回の相談会を開催</li> <li>県内大学生を主体とした4大学9グループが地域と連携し、農山漁村の課題等の調査・分析を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>協議会への県内全市町村加入及び県と不動産2団体との協定締結の効果を活かした更なる移住定住施策の推進が必要</li> <li>移住希望者の一人一人の移住の具体化を図るため、仕事や暮らし等の移住情報の発信や相談体制の強化、魅力ある相談会の開催など総合的な取組みが必要</li> <li>住環境整備や仕事づくり等の支援を行う機関と連携し、学生等と地域との交流から移住の具体化へと進めることが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県、市町村及び関係団体が相互に連携を図り、不動産2団体と市町村の空き家バンク制度との連携・協力など移住定住施策を推進</li> <li>関係機関と連携し、相談会等の開催や情報発信を行い、進学等により転出した若者や、元気なシニア世代、現役世代等をターゲットに移住定住を促進</li> <li>関係機関等との連携強化を図りながら、学生等と農山漁村の交流を支援し、農山漁村の活性化を通じた移住・定住を促進</li> </ul>